

平成 29 年度
決算の概要

柏 市

目 次

1	平成29年度の財政運営	1
2	決算の特徴	1
3	決算規模	3
4	歳入の状況(一般会計)	4
5	歳出の状況(一般会計)	6
6	各種財政指数の推移(普通会計)	8
7	基金の年度末残高	8
8	企業会計	9

1 平成29年度の財政運営

(1) 経済情勢

平成29年度の日本経済は、海外経済が回復する中、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費及び民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、年間を通じて緩やかな回復基調が続きました。

また、先行きについても、雇用・所得環境の改善傾向や各種政策の効果により、引き続き緩やかな回復が見込まれています。

(2) 財政運営

平成29年度の財政状況は、歳入では、個人市民税、固定資産税等の市税収入が増加したほか、地方消費税交付金などの交付金・交付税が増加しました。歳出では、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大により、扶助費や介護保険事業会計への繰出金が増加したほか、柏の葉中学校整備や本庁舎の耐震改修などにより普通建設事業費が増加しました。

このような中、財政の健全性を確保しながら、増大する行政需要に的確に対応するため、柏市第二次行政経営方針に沿った取組により、経常収支の改善に努めるとともに、将来の財政運営に備えて公共施設整備基金の充実を図りました。

(3) 補正予算

一般会計では6月、9月、12月（その1・その2）及び2月と5回にわたり補正予算を編成し、繰越金のほか国・県支出金等の財源を活用して、国の経済対策に伴う事業、緊急性や市民要望が高い事業を中心に予算措置を行いました。

2 決算の特徴

(1) 全体

①決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で歳入は1.8%の増、歳出は1.7%の増となりました。また、借換債を除いた実質的な決算規模は、歳入・歳出ともに1.9%の増となりました。

②実質収支

一般会計の実質収支は、約36億1,400万円と、対前年度比で34.6%の増（約9億2,900万円増）となりました。

③経常収支比率

前年度の91.3%から0.9ポイント改善して90.4%となりました。また、臨時財政対策債発行可能額に基づく経常収支比率についても、前年度の90.4%から89.6%と0.8ポイント改善しています。

④市債残高（全会計）

対前年度比で3.7%減となりました。

平成28年度末：約1,448億1,500万円

→平成29年度末：約1,394億2,000万円（約53億9,500万円減）

(2) 歳入

①市税

個人市民税が約8億300万円の増、固定資産税が約8億2,400万円の増、都市計画税が約1億2,900万円の増となりました。法人市民税が約1億800万円の減、市たばこ税が約1億400万円の減となったものの、全体では対前年度比で2.6%の増(約16億7,500万円増)となりました。

②地方譲与税

自動車重量譲与税の増加等により、全体では対前年度比で0.1%の増(約100万円増)となりました。

③交付金・交付税

普通交付税が約6億5,600万円の減となりましたが、株式譲渡所得割交付金が約2億3,700万円の増、地方消費税交付金が約3億9,300万円の増、自動車取得税交付金が約1億500万円の増となったことから、全体では対前年度比で1.4%の増(約1億6,400万円増)となりました。

④市債

学校施設の整備や本庁舎の耐震改修に市債を活用した一方、合併特例債の借入れが減少したため、全体では対前年度比で12.2%の減(10億3,300万円減)となりました。

(3) 歳出

①目的別

前年度比較では、柏の葉中学校の整備等により教育費が13.5%増(約19億2,100万円増)となったほか、公共施設整備基金積立金の増加等により総務費が10.7%増(約11億1,100万円増)、私立保育所整備費補助金の増加等により民生費が1.7%の増(約8億8,300万円増)となりました。

一方で、消防費が退職手当の減少等により9.5%減(約5億3,200万円減)となったほか、衛生費が4.4%の減(約5億2,800万円減)、公債費が5.6%の減(約6億6,900万円減)となりました。

②経費別

義務的経費が、対前年度比で0.1%の増(人件費:1.0%の増、扶助費:1.6%の増、公債費:5.6%の減。合計で約7,200万円増)となったほか、普通建設事業費が19.7%の増(約23億2,700万円増)となりました。

一方で、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したことに伴い、繰出金が7.5%の減(約6億300万円減)となりました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,292億8,270万円(前年度 1,270億1,520万円 増減率 1.8%)

歳出 1,238億5,594万円(前年度 1,217億5,069万円 増減率 1.7%)

(借換債を除く実質ベース)

歳入 1,288億7,500万円(前年度 1,264億6,560万円 増減率 1.9%)

歳出 1,234億4,824万円(前年度 1,212億 109万円 増減率 1.9%)

(2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		29年度 ①	28年度 ②	増減額 ①-②	増減率	
一 般 会 計 (A)	歳入	129,283	127,015	2,268	1.8	
	歳出	123,856	121,751	2,105	1.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	歳入	45,853	48,037	△ 2,184	△ 4.5
		歳出	44,614	45,642	△ 1,028	△ 2.3
	公 設 市 場 事 業	歳入	1,107	813	294	36.2
		歳出	965	540	425	78.7
	駐 車 場 事 業	歳入	335	257	78	30.4
		歳出	335	241	94	39.0
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	194	113	81	71.7
		歳出	188	105	83	79.0
	介 護 保 険 事 業	歳入	24,972	23,388	1,584	6.8
		歳出	24,670	22,610	2,060	9.1
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	1,040	831	209	25.2
		歳出	963	729	234	32.1
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	459	458	1	0.2
		歳出	440	431	9	2.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	43	50	△ 7	△ 14.0
		歳出	35	29	6	20.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	4,707	4,425	282	6.4	
	歳出	4,639	4,370	269	6.2	
計 (B)	歳入	78,711	78,371	340	0.4	
	歳出	76,851	74,698	2,153	2.9	
合 計 (A)+(B)	歳入	207,994	205,386	2,608	1.3	
	歳出	200,706	196,448	4,258	2.2	

※各会計の歳入歳出決算額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

(3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		29年度 ①	28年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一 般 会 計		3,614	2,685	929	34.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,239	2,395	△ 1,156	△ 48.3
	公 設 市 場 事 業	113	199	△ 86	△ 43.2
	駐 車 場 事 業	0	16	△ 16	皆減
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	6	8	△ 2	△ 25.0
	介 護 保 険 事 業	303	777	△ 474	△ 61.0
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	75	100	△ 25	△ 25.0
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	19	27	△ 8	△ 29.6
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	8	21	△ 13	△ 61.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	68	54	14	25.9
	合 計	5,444	6,283	△ 839	△ 13.4

※各会計の実質収支額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	29年度		28年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	67,001	51.8	65,326	51.4	1,675	2.6
地 方 譲 与 税	801	0.6	800	0.6	1	0.1
交 付 金 ・ 交 付 税	12,106	9.3	11,942	9.4	164	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	3,155	2.4	3,075	2.4	80	2.6
国 ・ 県 支 出 金	28,442	22.0	27,108	21.3	1,334	4.9
繰 入 金	1,592	1.2	1,886	1.5	△ 294	△ 15.6
繰 越 金	3,865	3.0	2,885	2.3	980	34.0
市 債	7,438	5.8	8,471	6.7	△ 1,033	△ 12.2
そ の 他	4,883	3.9	5,522	4.4	△ 639	△ 11.6
合 計	129,283	100.0	127,015	100.0	2,268	1.8
（借換債を除く）	128,875		126,466		2,409	1.9

(1) 歳入の主な増減内訳

（単位 百万円）

区 分	増減額	主な増減内訳
市 税	1,675	個人市民税803 法人市民税△108 固定資産税824 軽自動車税25 市たばこ税△104 事業所税106 都市計画税129
地 方 譲 与 税	1	地方揮発油譲与税△1 自動車重量譲与税2
交 付 金 税	164	配当割交付金102 株式等譲渡所得割交付金237 地方消費税交付金393 自動車取得税交付金105 特別交付税△73 普通交付税△656
使 用 料 及 び 手 数 料	80	保育料46 こどもルーム保育料31 市営住宅使用料△5 一般廃棄物処理手数料14
国 ・ 県 支 出 金	1,334	【国庫支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金226 障害児通所支援事業費負担金118 特定教育・保育施設等負担金286 生活保護費負担金486 公立学校施設整備費負担金467 臨時福祉給付金給付事業費補助金△1,011 臨時福祉給付金事務費補助金△101 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金△267 社会福祉施設等施設整備費補助金51 社会資本整備総合交付金△76 防災・安全社会資本整備交付金89 緊急消防援助隊設備整備費補助金△76 学校施設環境改善交付金233 衆議院議員選挙費委託金117 指定廃棄物保管委託金△52 【県支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金85 障害児通所支援事業費負担金57 特定教育・保育施設等負担金184 被災世帯応急仮設住宅支援事業負担金△42 介護施設等開設準備経費等支援事業費交付金△54 千葉県安心こども基金事業費補助金651 千葉県6次産業化ネットワーク活動事業補助金△43 参議院議員選挙費委託金△92
繰 入 金	△ 294	財政調整基金繰入金△400 職員退職手当基金繰入金64 都市整備基金繰入金51
繰 越 金	980	前年度繰越金980
市 債	△ 1,033	本庁舎耐震改修事業債204 介護老人福祉施設整備事業債△188 街路整備事業債△170 高柳駅整備事業債298 義務教育施設整備事業債1,115 合併特例債△2,125
そ の 他	△ 639	保育料105 土地売払収入△68 個人市民税（繰越）延滞金△33 都市開発資金貸付金元金収入△45 土地区画整理事業運営資金貸付金元金収入△95 資源品等売却代50 柏北部東地区土地区画整理事業推進費△708 談合事件損害賠償金46 損害賠償責任保険金△31
合 計	2,268	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当 初 予 算	61,453	63,202	63,939	64,351	66,321
増 減 率	1.5	2.8	1.2	0.6	3.1
決 算 額	62,879	64,571	64,597	65,326	67,001
増 減 率	1.3	2.7	0.0	1.1	2.6

※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人 口	404,361	406,835	410,033	413,657	417,218
1 人 当 たり 市 税	155,502	158,715	157,541	157,923	160,591
増 減 率	0.8	2.1	△ 0.7	0.2	1.7

(注)人口は3月31日現在

(注) 1人当たりの市税は市税(円単位)÷人口で算出

(3) 市債

地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計 借 入 額	7,806	8,743	8,445	8,471	7,438
一 般 会 計 依 存 度	6.8	7.3	6.5	6.7	5.8
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)	102,421	99,634	96,625	93,984	90,823
特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	48,868	1,972	2,162	2,357	2,927
企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	8,663	54,291	51,564	48,474	45,670
残 高 合 計 (年 度 末)	159,952	155,897	150,351	144,815	139,420

※各区分の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
柏 市 財 政 調 整 基 金		600	4,600	1,800	1,400
柏市国民健康保険事業財政調整基金				800	
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金		245	622		64
柏 市 都 市 整 備 基 金				69	120
柏 市 東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	30	9	18		
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金		50			
柏 市 寄 附 基 金	1	5	3	15	6
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金		2	2	3	2
合 計	31	911	5,245	2,686	1,592

※各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

(単位 百万円, %)

款	29年度		28年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	630	0.5	635	0.5	△ 5	△ 0.8
総 務 費	11,518	9.3	10,407	8.5	1,111	10.7
民 生 費	52,597	42.5	51,714	42.5	883	1.7
衛 生 費	11,340	9.2	11,868	9.7	△ 528	△ 4.4
労 働 費	69	0.1	128	0.1	△ 59	△ 46.1
農 林 水 産 業 費	744	0.6	714	0.6	30	4.2
商 工 費	1,766	1.4	1,783	1.5	△ 17	△ 1.0
土 木 費	12,646	10.2	12,676	10.4	△ 30	△ 0.2
消 防 費	5,094	4.1	5,626	4.6	△ 532	△ 9.5
教 育 費	16,131	13.0	14,210	11.7	1,921	13.5
公 債 費	11,321	9.1	11,990	9.9	△ 669	△ 5.6
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	123,856	100.0	121,751	100.0	2,105	1.7
(借換債を除く)	123,448		121,201		2,247	1.9

(2) 目的別の主な増減内訳

(単位 百万円)

款	増減額	主な増減内容
議 会 費	△ 5	議員共済組合負担金△3 一般職給料△3
総 務 費	1,111	退職手当437 本庁舎耐震改修工事489 公共施設整備基金積立金600 地方交付税返還金△410 ネットワーク整備業務委託△195
民 生 費	883	国民健康保険事業特別会計繰出金△997 介護保険事業特別会計繰出金226 臨時福祉給付金△1,189 介護給付費・訓練等給付費等357 障害児通所支援事業費229 療養給付費負担金169 管内私立保育所負担金459 保育士等処遇改善事業補助金271 私立保育所整備費補助金1,069 生活保護費171
衛 生 費	△ 528	救急告示病院運営費補助金△59 救命救急センター運営費補助金△137 保健勤労会館空調設備改修工事△97 第二清掃工場運営管理委託△265 草木等処分委託△85
商 工 費	△ 17	商圏調査委託△10 中小企業融資資金利子補給補助金△12
土 木 費	△ 30	道路改良工事158 都市整備基金積立金△318 柏北部東地区土地区画整理事業負担金△642 駐車場事業特別会計繰出金103 高柳駅整備事業750 (自由通路整備委託446 橋上駅舎整備負担金304) 北柏駅北口地区内土地購入費462 豊四季宿連寺線用地購入費△371 船戸若柴線家屋等損失補償金△193 街路事業用地購入費△223 市営住宅外壁・屋上防水改修工事135
消 防 費	△ 532	退職手当(一般職分)△208 救助工作車購入代△167 消防団器具置場新築工事△90
教 育 費	1,921	柏の葉小学校(小中連携)整備工事220 (仮称)柏北部中央地区新設中学校整備事業1,240(土地購入費△2,032 監理委託76 整備工事3,196) 青少年センター改修工事70 小中学校給食事業用備品代77
公 債 費	△ 669	長期借入金元金△370 借換債元金△142 長期借入金利子△157
そ の 他	△ 29	旧勤労会館施設改修工事△58 交流拠点整備工事76 道の駅しょうなん下水道整備工事△62
合 計	2,105	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	29年度		28年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	65,773	53.1	65,701	54.0	72	0.1
人件費	21,746	17.6	21,524	17.7	222	1.0
扶助費	32,706	26.4	32,188	26.4	518	1.6
公債費	11,321	9.1	11,989	9.9	△ 668	△ 5.6
普通建設事業費	14,144	11.5	11,817	9.7	2,327	19.7
補助	6,770	5.5	5,398	4.4	1,372	25.4
単独	7,374	6.0	6,419	5.3	955	14.9
物件費	20,595	16.6	20,445	16.8	150	0.7
繰出金	7,444	6.0	8,047	6.6	△ 603	△ 7.5
その他	15,900	12.8	15,741	12.9	159	1.0
合 計	123,856	100.0	121,751	100.0	2,105	1.7
(借換債を除く)	123,448		121,201		2,247	1.9

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	72	
人件費	222	給料(一般職分)△50 住居手当△32 期末勤勉手当(一般職分)51 退職手当(一般職分)156 地方公務員共済組合負担金51
扶助費	518	臨時福祉給付金△1,189 介護給付費・訓練等給付費等357 障害児通所支援事業費231 管内私立保育所負担金459 管内認定こども園負担金(2号・3号)119 生活保護費171 管内認定こども園負担金(1号)108
公債費	△ 668	長期借入金元金△370 借換債元金△142 長期借入金利子△157
普通建設事業費	2,327	
補助	1,372	本庁舎耐震改修工事411 (仮称)手賀近隣センター建築工事△369 私立保育所整備費補助金698 柏北部東地区土地区画整理事業負担金△642 高柳駅整備事業741(自由通路整備委託436 橋上駅舎整備負担金305) 豊四季宿連寺線用地購入費△369 街路事業用地購入費△184 篠籠田防災公園土地購入費△200 小中学校トイレ改修工事223 (仮称)柏北部中央地区新設中学校整備工事1,077 沼南体育館改修工事△183
単独	955	私立保育所整備費補助金353 北柏駅北口地区内土地購入費462 小中学校トイレ改修工事△253 柏の葉小学校(小中連携)整備工事156 (仮称)柏北部中央地区新設中学校整備事業87(土地購入費△2,032 整備工事2,119) 市立柏高校校舎外壁・屋上防水改修工事93
物件費	150	PCB廃棄物処理委託48 証明書発行業務等委託97 旧社会福祉センター解体工事47 こどもルーム指導員賃金44 第二清掃工場運営管理委託△265 焼却灰等処理業務委託40 手賀沼周辺地域活性化事業委託43
繰出金	△ 603	国民健康保険事業特別会計繰出金△997 介護保険事業特別会計繰出金226 駐車場事業特別会計繰出金103
その他	159	公共施設整備基金積立金600 地方交付税返還金△410 保育士等処遇改善事業補助金271 都市整備基金積立金△318
合 計	2,105	

6 各種財政指数の推移（普通会計）

(単位 %)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
財政力指数	0.923	0.929	0.938	0.945	0.951	/	/
()内は単年度	(0.928)	(0.938)	(0.949)	(0.949)	(0.955)		
経常収支比率	91.4	91.5	91.6	91.3	90.4		
()内は臨時財政対策債 発行可能額による比率	(90.1)	(90.6)	(90.7)	(90.4)	(89.6)		
市債残高比率(※)	123.3	117.8	116.7	110.7	106.3		
健全化 判断 比率	実質赤字比率	—	—	—	—	11.25	20.00
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.25	30.00
	実質公債費比率	7.8	5.9	5.3	4.3	25.00	35.00
	将来負担比率	34.6	16.7	1.9	—	—	350.00

※市債残高比率:普通会計の市債残高(市債残高-財政調整基金)が標準的な収入規模に対しどれくらいあるか示したものの。

資金不足比率

対象会計	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	経営健全 化基準
下水道事業	—	—	—	—	—	20.0
公設市場事業	—	—	—	—	—	
病院事業	—	—	—	—	—	
水道事業	—	—	—	—	—	

7 基金の年度末残高

(単位 百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
積立基金					
財政調整基金	11,401	13,805	10,408	10,511	10,514
その他特定目的積立基金	10,238	10,123	16,501	18,903	22,905
うち公共施設整備基金	3,801	3,753	8,975	10,977	13,579
うち都市整備基金	1,377	1,400	2,900	3,158	3,047
合 計	21,639	23,928	26,909	29,414	33,420
運用基金					
土地開発基金	4,966	4,967	4,968	4,968	4,968
特定目的運用基金	—	—	—	—	—
合 計	4,966	4,967	4,968	4,968	4,968

※ 各基金の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※ 平成29年度実質収支のうち1,900百万円を編入したので、財政調整基金のH30.6.1現在の残高は12,414百万円となります。

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	29年度 金額 ①	28年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	379	398	△ 19	△ 4.8	
病 院 事 業 費 用	376	384	△ 8	△ 2.1	
差 引	3	14	△ 11	△ 78.6	
(税 抜 き)	2	14	△ 12	△ 85.7	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	102	98	4	4.1	
資 本 的 支 出	187	168	19	11.3	
差 引	△ 85	△ 70	△ 15	△ 21.4	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約33百万円)及び減債積立金(約51百万円)で補てんしました。

※平成29年度柏市病院事業会計決算における利益処分は、当年度純利益1,927,968円及び減債積立金取崩しにより生じた未処分利益剰余金変動額51,058,232円の計52,986,200円が対象となります。このうち、資本金に組入れる51,058,232円を控除した全額1,927,968円を企業債元金償還のための減債積立金に積立てます。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	29年度 金額 ①	28年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	8,814	8,699	115	1.3	
水 道 事 業 費 用	6,840	6,700	140	2.1	
差 引	1,974	1,999	△ 25	△ 1.3	
(税 抜 き)	1,695	1,847	△ 152	△ 8.2	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	1,007	896	111	12.4	
資 本 的 支 出	5,217	3,371	1,846	54.8	
差 引	△ 4,210	△ 2,475	△ 1,735	△ 70.1	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約2億74百万円)、減債積立金(約4億59百万円)、建設改良積立金(約5億99百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約28億78百万円)で補てんしました。

※平成29年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益1,695,118,127円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額1,057,642,607円の計2,752,760,734円が対象となります。このうち、柏市水道事業設置条例により資本金に組入れる1,886,463,715円を控除した866,297,019円について、487,403,844円を企業債元金償還のための減債積立金に、378,893,175円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積立てます。

(3) 下水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	29年度 金額 ①	28年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
下 水 道 事 業 収 益	9,802	9,570	232	2.4	
下 水 道 事 業 費 用	9,103	8,935	168	1.9	
差 引	699	635	64	10.1	
(税 抜 き)	511	435	76	17.5	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	3,101	3,647	△ 546	△ 15.0	
資 本 的 支 出	5,781	5,798	△ 17	△ 0.3	
差 引	△ 2,680	△ 2,151	△ 529	△ 24.6	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億26百万円), 繰越工事資金(約3億82百万円), 過年度分損益勘定留保資金(約21億37百万円)及び当年度分損益勘定留保資金(約35百万円)で補てんしました。

※平成29年度柏市下水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益511,841,274円が対象となります。この全額を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積立てます。